

2016年（平成28年）度

## 事業報告書

自 2016年（平成28年）4月 1日

至 2017年（平成29年）3月31日

2017年（平成29年）5月

一般社団法人日本自動車タイヤ協会

## I. 概 況

2016年度を振り返れば、世界で政治・経済の両面から非常に大きな変化の端緒が見られた年であったといえるのではないか。イギリスでは、EUからの離脱への賛成票が反対票を上回るという国民投票の結果が示された。アメリカの大統領選挙においては、従来政治とは一線を画す主張をしてきたトランプ候補が選挙戦を制し、大統領に就任した。

これらの事態は、個人や企業といった様々な主体の活動が世界大で展開される「グローバル化」に対する投票者の忌避感の現れとして捉えることができる。2017年度に入って実施されたフランス大統領選挙において当選こそしなかったものの、「グローバル化」への対抗を強く主張したルペン候補が決選投票に残ったことも、こうした流れの一環だろう。

このような世界の動静は、これまで営々と築き上げられてきた国際協調の枠組みの今後に対して大きな影響を与えることが予想される。無論こうした動きは、政治の有り様だけではなく、現実の経済にも多大な影響を与える。こうした中であって、世界の中で相応の地位を占めるタイヤの製造事業者の団体として、グローバルな商品であるタイヤの国を跨った生産及び流通が円滑に行われるよう、必要な事業に取り組んできた。

具体的には、国連欧州経済委員会及び国際標準化機構等での技術基準に係る議論に積極的に参画することで、これら基準への本会の主張の反映に努めた。また、世界各国の安全基準・認証制度に係る分析を行い、適正な市場環境構築という視点から各国の政府その他の関連機関と必要な折衝を行ってきた。

国内に目を向ければ、国内市場の成熟化と生産体制の海外展開の中で、今後の国内需要及び国内生産が大きく伸長するとは考え難い。実際、2016年の新ゴム消費で見たタイヤ国内生産量は、対前年比3.6%減の102万トンであった。しかしながらタイヤという商品の生産や提供が日本の経済や社会に与える影響は大きく、その影響の大きさに見合う責任を果たして行くことが必要

である。こうした考え方の下、「安全」と「環境」を基軸に国内事業に取り組んできた。

具体的には安全対策について、空気圧管理の重要性や適正使用・整備の必要性、さらに冬用タイヤ装着の必要性に関し啓発活動を実施した。また環境対策については、廃タイヤの適正処理及び不法投棄問題の解決に貢献するとともに、低燃費タイヤに係るラベリング制度の運用による低燃費タイヤの普及に貢献した。

以上に示したように 2016 年度は、正会員 4 社に 2016 年 4 月に新たに導入した準会員制度に基づく準会員 2 社を加えた体制の下、本会の目的である自動車タイヤ産業の健全な発展を図るために必要な国内外に係る諸事業を着実に実施した。

## II. 委員会活動等の概要

### 1. 総務委員会

会長、理事会の諮問機関として、当会にかかわる諸案件の審議、検討を行った。

#### (1) 統計調査部会

自動車用タイヤの的確な需要動向を把握するため、諸統計資料の作成、需要予測、冬用タイヤの在庫調査等を実施した。

#### (2) 広報部会

プレスリリース、ホームページ、及び、記者会見等を通じて、JATMAの活動に関する情報発信に努めた。また、「4月8日タイヤの日」をはじめ、各種イベント参画時には関連団体・機関等との連携を図り、メディアを通じ、タイヤの適正使用・安全啓発に関する種々の広報活動を行った。

#### (3) 知的財産部会

模倣品及び知的財産権問題に関する各社現有情報の交換・共有化を図り、情報収集・実態調査を実施した。また、国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）等への参画、及び中国関係当局等と交流を実施した。

### 2. 技術委員会

技術、安全及びリコール制度等に関する諸事項について審議・検討を行うと共に、諸外国関連機関等に必要に応じた提言をするなど対策を講じた。

#### (1) 設計部会

タイヤ規格の国際整合を図るため、欧米等の関係団体との意見交換に努め、ISO会議に参画した。

一方、国内的には、新車装着用タイヤに関する検討を行い、設計標準化のためのガイドラインを整備した。

## (2) タイヤ基準・認証部会

諸外国のタイヤ安全基準・環境規制及び認証制度等に関する情報を収集・分析し、適宜、規則変更の請願書提出及び関係当局との折衝等の対応を取った。また、各国工業会との連携を推進しつつ、世界タイヤ統一基準（タイヤ GTR）・国連基準改定に向けた検討等へ参画・協力した。

国内においては、環境省による「自動車単体騒音専門委員会」の要請に応じ、国際基準調和の観点も考慮に入れた検討に協力した。また、新車装着用タイヤに係る国内外の法規・認証に関する事項の関連業界への参画・協力を行った。

## (3) タイヤ道路騒音・性能試験部会

欧州タイヤ単体規制に関連する試験法及び規制値の改定に参画・協力した他、ISO/TC31/WG6（転がり抵抗）、WG8（Snow 及び Ice 試験法）、WG11（室内騒音試験法）及び SC3/WG18（WET 試験法）、WG19（ランフラット）の ISO 規格化等に参画した。

## (4) 材料規格部会

タイヤ原材料に関する国内外の動向等について情報収集し、適宜対応した。監視化学物質である DZ については、化成品工業協会と自主管理計画の運用状況等について意見交換を実施した。

また、WBCSD/TIP（World Business Council for Sustainable Development/Tire Industry Project）と情報共有し、連携した活動を行った。

## (5) タイヤ検査・事故防止部会

### ①タイヤ検査事業

全国 7 箇所の検査所において、タイヤの損傷等不具合品 4,641 本（前年比 81.1%）を検査判定した。

### ②事故防止事業

タイヤに起因する事故の未然防止及び走行時におけるタイヤの安全性確保を目的として、業界独自にタイヤの日及び浜名湖タイヤ点検を実施した他、機会を捉えてユーザーに対する空気圧管理の必要性・重要性を訴求し、日常点検方法の指導を行った。また、冬道安全走行に関する啓発等にも努めた。

## (6) タイヤ規格委員会

タイヤ規格の標準化及び道路運送車両法に基づく自動車の審査、検査業務、並びに諸外国の安全基準等での活用を主な目的とした JATMA YEAR BOOK 2017 年版を発行した。

## (7) JATMA 等級制度検討委員会

「タイヤラベリング制度」(JATMA 自主基準・2010 年 1 月運用開始) の適正運用・管理、及びその定期確認を実施した。

## 3. 環境委員会

環境全般にかかわる諸事項及び廃タイヤの適正処理等 3R 推進についての検討を行った。

### (1) 環境部会

地球温暖化問題への対応や人工芝ゴムチップに関する諸外国の動向調査等を行った。

### (2) リデュース部会

タイヤの長寿命化と軽量化に焦点を絞り、リデュース対策の検討を行った。

### (3) リサイクル部会

廃タイヤ適正処理の推進、大口広域利用先への安定供給及び不法集積・不法投棄対策についての検討を行った。

## 4. 準会員連絡会

総務委員会、技術委員会及び環境委員会管掌の部会活動等について情報を共有した。

### Ⅲ. 部会活動等の内容

#### 1. 総務委員会関連

##### (1) 統計調査部会

- ①自動車用タイヤの生産、出荷、在庫等の統計資料の作成及びホームページへの掲載
- ②2016年（平成28年）自動車タイヤ国内需要年央見直しの発表
- ③2017年（平成29年）自動車タイヤ国内需要見通しの発表
- ④2016年（平成28年）冬用タイヤの出荷・在庫等調査
- ⑤自動車用タイヤ統計年報（季報）の作成（タイヤ統計資料他）
- ⑥「日本のタイヤ産業」ホームページ掲載2016年版原稿作成
- ⑦自動車タイヤに関する各種統計基準の検討
- ⑧自動車タイヤ関連資料の収集（自動車生産・国内・輸出・保有台数、輸送指標他）

##### (2) 広報部会

- ①自動車タイヤの一般広報
  - 1) 記者会見の開催及び報道関係者への取材対応等を通じ、タイヤ産業に対する理解の促進に資するための広報活動を展開。
  - 2) JATMA ニュース (No.1200～1206号) 等の作成、配信。
  - 3) 2016年版「日本のタイヤ産業」（和・英文版）を作成し、ホームページへ掲載。
  - 4) 内閣府・JATMA 連名の「春・秋の全国交通安全運動告知ポスター」（計24,880枚）の作成、配布。
- ②2016年「タイヤの日」の啓発活動
  - 1) 「4月8日タイヤの日」に合わせて「タイヤの空気圧点検における簡易調査（ゴールデンウィークのドライブに関する意識調査）」を実施し、その結果をニュース化し空気圧点検の重要性を訴求。また、ターゲティングメールによる情報配信を実施し、空気圧管理について訴求。
  - 2) 「空気圧点検・クウちゃん」による空気圧管理の訴求を主とした啓発用ポスター1種類（B3版カラー14.2万枚）の作成、配布。
- ③自動車タイヤの安全・適正使用のPR
  - 1) 各地区での路上タイヤ点検等の際、使用管理リーフレットと共に、「タイヤの空気圧点検についての意識調査」の結果とラベリング制度を紹介したチラシ、及び「空気圧点検・クウちゃん」による空気圧管理の重要性を謳った文言入りのノベルティを配布し、ドライバーへタイヤの点検・整備の重要性を幅広く訴求する活動を展開。
  - 2) ホームページの改訂更新（冬用タイヤ装備の訴求・啓発活動の継続、リサイクル動向、タイヤとCO<sub>2</sub>等）
- ④協賛・出展対応
  - 1) 環境省主催「エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2016」へ出展・協力。
  - 2) 関係省庁等が主催するイベントへの協賛。
  - 3) 国土交通省・「自動車不具合情報ホットライン」への継続リンク、特許庁・「模倣品・海賊版撲滅キャンペーン」サイトへの継続リンク対応。

##### (3) 知的財産部会

- ①中国関係当局との交流を実施。
- ②関係当局からの意見照会等への対応を実施。
- ③国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）へ継続参画し、情報収集を実施。

- ④各社現有の問題・対策状況等の情報交換。
- ⑤諸外国のタイヤの模倣実態の調査・把握。

## 2. 技術委員会関連

### (1) 設計部会（用途別分科会：AG、ID、OR、MC、RFID 分科会を含む）

- ①JATMA YEAR BOOK
  - 1) 国際調和の観点から、規格の整理を推進。
  - 2) 新車装着用タイヤに関する諸事項の検討。
- ②設計標準化ガイドラインの改正
  - 1) 「タイヤ設計ガイドライン」の整備を推進。
- ③欧州・米国タイヤ工業会との審議の推進
- ④ISO/TC31/SC 会議に代表者を派遣し、国際標準化並びに規格作成に協力。
  - 1) TC31/SC9（タイヤバルブ） 2016年10月新大阪
  - 2) TC31/WG10（RFID） 2016年12月ハイナン
- ⑤その他、以下の関連会議への参画・協力
  - 1) 日本自動車工業会 安全・環境技術委員会 タイヤ分科会
  - 2) 日本自動車工業会 二輪車特別委員会 二輪車タイヤ分科会
  - 3) 自動車技術会ビークルダイナミクス部会 ホイール分科会
  - 4) 日本自動車部品工業会 車輪技術部会

### (2) タイヤ基準・認証部会

- ①各国のタイヤ規制への対応
  - 諸外国のタイヤ安全基準・環境規制及び認証制度等に関する情報を収集・分析し、請願書の作成・提出、並びに関係当局との折衝等これらに関する対応を実施。特に、ベトナム、タイ、インドネシア、インド、フィリピン、韓国、台湾、中国、GSO/サウジアラビア、イラン、ウガンダ、ロシア、コスタリカ、米国及びブラジル等の独自の認証制度の制定・改定への対応を実施。
    - 1) 自動車基準認証国際化研究センター（JASIC） 活動を通じた基準の国際調和の推進
    - 2) WTO/TBT 会合等を通じた折衝への対応
    - 3) 各国政府・関係団体等への訪問・折衝対応
- ②欧州・米国をはじめとした各国のゴム・タイヤ工業会との連携の推進
  - 1) ETRTO の TAL (Technical Advisory and Liaison) 及び UNEC WG 会合へ参画し、国際連合 (UN) 規則 (基準)、諸外国規制に関する情報の共有化、及び業界対応方針を検討。
  - 2) 欧州 (ETRMMA)、米国 (RMA)、タイ (TATMA)、韓国 (KOTMA)、インドネシア (APBI)、マレーシア (MATMIG、ATI)、インド (ATMA/ITTAC)、ブラジル (ANIP) 等の現地ゴム・タイヤ工業会と連携し、情報の共有化と諸問題対応を推進。
- ③国際基準調和への対応
  - 1) UN/R30 (乗用車用タイヤの技術基準)、UN/R54 (商用車用タイヤの技術基準)、UN/R75 (二輪車用タイヤの技術基準)、UN/R106 (農業機械用タイヤの技術基準)、UN/R117 (タイヤ単体騒音・ウェットグリップ・転がり抵抗)、及び世界タイヤ統一基準 (タイヤ GTR) 等に関して、UN/ECE/WP.29 GRRF (自動車基準調和世界フォーラム/ブレーキ・走行装置)、Tyre GTR informal 会議等へ参画し、政府間交渉にあたり業界として国土交通省をサポート。



- ④タイヤ騒音規制検討会への参画、及び、自動車単体騒音専門委員会への協力
  - 1) 「タイヤ騒音規制検討会」に対してスタッドレスタイヤの技術開発進捗状況を報告し、スタッドレスタイヤの規制時期を確定させた。
- ⑤その他、以下の関連会議への参画・協力
  - 1) JASIC ブレーキ分科会、WP.29・IWVTA（国際車両型式認証の相互承認制度）対応部会、IWVTA 分科会、国際対応部会、CIK 分科会、ASEAN 分科会、新 UN 法規採用 WG、官民フォーラム WG、JASIC 主催のアジア地域官民共同フォーラム、及び、東南アジアフォーラムへの参画。
  - 2) EC タイヤ転がり抵抗基準試験機 Expert group meeting への参画
  - 3) MAJAICO-A3 関連 JASIC Work Shop への参画
  - 4) Golden Jubilee/ITTAC TESS conference への参画
  - 5) 自動車技術会・タイヤ騒音特設委員会への参画
  - 6) 新車装着用タイヤに係る国内外の法規・認証に関する事項の関連業界・関連会議への参画・協力（日本自動車工業会 安全・環境技術委員会 タイヤ分科会）。
  - 7) 自動車部品に係る国内外の法規・認証に関する事項の関連業界との交流（日本自動車部品工業会、板硝子協会）。

### （3）タイヤ道路騒音・性能試験部会

- ①欧州タイヤ単体規制に関連する試験法及び規制値（Wet Grip 試験法、Snow 試験法、Ice 試験法）の改定を ETRTO と協力して実施。
- ②Snow、Ice、Wet、転がり抵抗、室内騒音試験法等の ISO 規格化の為、ISO/TC31/WG6, 8, 11 及び SC3/WG18, 19 等の活動に参画・協力。
- ③その他、以下の関連会議への参画・協力
  - 1) 自動車技術会 自動車騒音分科会
  - 2) 自動車基準認証国際化研究センター（JASIC）騒音分科会
  - 3) ETRTO Wet Grip WG、Winter WG、TF Traction

### （4）材料規格部会

- ①国内・海外化学物質関連法規等の情報収集と対応の検討。
- ②人工芝ゴムチップに関する調査対応（諸外国動向調査等）。
- ③監視化学物質 DZ に関して、化成品工業協会と自主管理計画の運用状況等について意見交換を実施。
- ④WBCSD/TIP（World Business Council for Sustainable Development/Tire Industry Project）と情報共有し、連携した活動を推進。
- ⑤関係官庁等からのタイヤ材料に係わる問い合わせへの対応。

### （5）タイヤ検査・事故防止部会

- ①タイヤ検査事業
  - 1) タイヤ検査  
全国 7 箇所の検査所において、タイヤの損傷等不具合品 4,641 本（前年比 81.1%）について検査を実施。
  - 2) 研修会議  
各地区委員間の損傷等不具合品判定技術の標準化を目的として研修会議を実施。
  - 3) タイヤの検査・鑑定等により、事故、ひき逃げ等の捜査に協力。
  - 4) 警察からの依頼を受け事故並びに犯罪等の捜査資料提供に協力。  
（タイヤの諸元表、写真等）

## ②事故防止事業

- 1) エアコンプレッサー調節弁の最高調整空気圧を変更し、タイヤ安全ニュース No. 77 を作成、周知を実施。
- 2) 冬道安全走行の啓発活動として、交通、自動車、道路管理関連行政、団体等の協力の下、啓発チラシへの連名化及び配布等を実施。
- 3) 「自動車用タイヤの適正使用等に関する表示基準」を改訂。
- 4) 都道府県警察、運輸支局、東日本・中日本・西日本の各高速道路株式会社、自動車及びタイヤ関連団体と協力し全国でタイヤ点検を実施。
- 5) 全国タイヤ商工協同組合連合会と共催で「4月8日タイヤの日」のイベントとして、全国6箇所で行ったタイヤ点検を実施。
- 6) タイヤ協会独自の活動として、東名高速道路浜名湖サービスエリアにおいてタイヤ点検及びアンケート調査を実施。
- 7) 空気充填業務の安全対策を推進
  - ・会員タイヤメーカー及びタイヤ販売会社への空気充填特別教育講師育成講習会を実施。
  - ・空気充填作業時の事故について調査。
- 8) 各種講習会への講師派遣  
国土交通省、警察庁、自動車関連団体等からの要請に応え、講師派遣等を通じたタイヤの基礎知識・適正使用等に関する指導・教育。
- 9) 「スタッドレスタイヤ、スノータイヤパターン一覧表」を作成。
- 10) 国土交通省、警察庁、自動車関連団体等が主催するキャンペーンへ参画。
- 11) 大型車の車輪脱落防止対策に係わる啓発活動連絡会としての活動並びに整備事業者及び大型車ユーザーへの周知と啓発を実施。

## (6) タイヤ規格委員会

### ①JATMA YEAR BOOK 2017年版の作成

日本語版冊子	1,600冊	別表	900冊
日本語版USB	200個		
英語版冊子	500冊		
英語版USB	150個		

### ②日本自動車タイヤ協会暫定規格の設定と国土交通省への報告

- 1) カーメーカーからの規格設定要請に応じ、JATMA YEAR BOOK に記載のないタイヤ、適用リム等に関して車両認定に必要となる規格数値を審議作成し、国土交通省に報告、審査に協力。
- 2) 特殊車両用タイヤ等で JATMA YEAR BOOK に記載のないタイヤを 2017 年版別表として取りまとめ、国土交通省に提出。

## (7) JATMA 等級制度検討委員会

- ①「タイヤラベリング制度」(JATMA 自主基準・2010年1月運用開始)の適正運用・管理を実施。
- ②定期モニタリングの確認。

## (8) タイヤ転がり抵抗WG

- ①運用基準改訂等の検討及び定期モニタリングの実施。

## (9) タイヤリコールWG

- ①国土交通省へ損傷等不具合品の検査実績概要を定期的(四半期毎)に報告。

## (10) 燃費基準対応WG

- ①日本自動車工業会と協調し、国の次期重量車燃費基準の策定・検討へ協力。

## 3. 環境委員会関連

### (1) 環境部会

- ①人工芝ゴムチップに関する調査対応（諸外国動向調査等）。
- ②業界の温室効果ガス削減に向けた活動を日本ゴム工業会と連携し推進。  
今年度はユーザーが貢献可能な CO<sub>2</sub> 削減活動として、空気圧点検の重要性と低燃費タイヤの使用を紹介するパンフレットを作成。
- ③環境に係る諸問題について関係官庁等と連携し対応。
- ④生物多様性条約・名古屋議定書に関する動向調査。

### (2) リデュース部会

- ①廃タイヤの発生量削減（リデュース）のための方策として、長寿命化と軽量化に焦点を当てたリデュース係数（ライフ/重量）のモニタリングを実施し、リデュース達成率として公表。

### (3) リサイクル部会

- ①廃タイヤ適正処理の推進
  - 1) 廃棄物処理法への対応
    - ・啓発資料「廃タイヤの適正処理について」の平成 28 年度改訂版を作成し、ホームページに掲載した。
    - ・廃タイヤマニフェストの作成・販売。
    - ・環境省及び自治体との連携。
    - ・環境省「タイヤの使用期間に関する調査分析業務」への協力。
  - 2) 廃タイヤ回収・処理状況等の調査を実施。
    - ・廃棄物処理法に基づく一般廃棄物の廃タイヤ引取り義務に対応するため、廃タイヤ引取店リストを作成。
    - ・タイヤ販売会社の担当者を対象に、JATMA 各支部にて地区単位の研修会を開催。
  - 3) 大口広域利用先への安定供給
    - ・年間納入計画の策定と維持・推進活動を実施。
  - 4) 不法集積・不法投棄対策
    - ・不法集積・不法投棄の定期調査を実施。
    - ・原状回復支援制度に基づき、岐阜県瑞浪市に対し、廃タイヤ撤去費用の支援を行った。
  - 5) その他
    - ・更生タイヤ販売動向の調査を実施。